

KARIYA CITY 2023 → 2042

FUTURE

NAVI

第8次刈谷市総合計画

KARIYA CITY 8TH COMPREHENSIVE PLAN

4

第4編

参考資料



目標指標一覧

1 まちづくりの指標（基本構想）

まちづくりの指標	単位	現状値	目標値 2032 年	出典	説明・アンケート設問及び算出方法
住みごこち 住みやすさを実感している 市民の割合	%	85.7 (2022 年)	90.0	市民意識調査	「総合的にみて、刈谷市は住みやすいところだと感じますか」の設問に対し、「たいへん住みやすい」または「どちらかといえば住みやすい」と回答した市民の割合
居住意向 住み続けたいと思っている 市民の割合	%	88.1 (2022 年)	90.0	市民意識調査	「これからも刈谷市に住み続けたいと思いますか」の設問に対し、「いつまでも住み続けたい」または「当分住み続けたい」と回答した市民の割合
市政への満足度 市政に対して不満と感じて いない市民の割合	%	90.3 (2022 年)	91.0	市民意識調査	「刈谷市の市政（まちづくり）について満足していますか」の設問に対し、「満足」、「やや満足」または「ふつう」と回答した市民の割合

2 重点戦略（基本計画）

（1）若い世代や子育て世代への支援

重要業績評価指標（KPI）	単位	現状値	中間値 2027 年	目標値 2032 年	出典	説明・アンケート設問及び算出方法
合計特殊出生率		1.47 (2020 年)	1.55	1.61	母の年齢 5 歳階級別の出生数データ（政府統計データ）、年齢 5 歳階級別の女性数データ（愛知県統計データ）	女性が出産可能な年齢を 15 歳から 49 歳までと規定した上で、5 歳ごとの出生率を算出して足し合わせることで人口構成の偏りを排除し、一人の女性が一生に生む子供の数の平均を算出
子どもを生み育てやすいと思う市民の割合	%	86.3 (2022 年)	90.0	90.0	市民意識調査	「刈谷市は子どもを生み・育てやすいと思いますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
保育園等の待機児童数	人	0 (2022 年)	0	0	厚生労働省実施の保育所等利用待機児童数調査	各年 4 月 1 日時点における待機児童の人数
未就学の子を持ち、平日の家事・育児等に携わっている時間が 3 時間以上である父親の割合	%	— (現状値なし)	25.0	50.0	業務データ	「あなたが家事、育児等に携わる時間は、1 日あたりどれくらいですか」の設問に対し、「3 時間以上」と回答した未就学の子を持つ父親の割合
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合	%	77.4 (2022 年)	79.7	83.0	市民意識調査	「将来の夢や目標がありますか」の設問に対し、「ある」または「どちらかといえばある」と回答した小中学生の割合

（2）魅力ある働く場の創出

重要業績評価指標（KPI）	単位	現状値	中間値 2027 年	目標値 2032 年	出典	説明・アンケート設問及び算出方法
市内総生産	百万円	899,615 (2019 年)	972,214	1,021,065	あいちの市町村民所得	本市内で生産された財貨・サービスの売上高（産出額）から、原材料・光熱費などの経費（中間投入額）を控除したもの
従業者数	人	49,764 (2020 年)	51,000	52,000	工業統計調査・経済構造実態調査・経済センサス・活動調査	国の統計調査において公表される刈谷市の従業者数
シルバー人材センター 延べ就労日数	日	62,060 (2021 年)	63,000	64,000	業務データ	各年 4 月から翌年 3 月までの間に刈谷市シルバー人材センターの全会員が就労した延べ日数
「生活と仕事の調和」（ライフ・ワーク・バランス）の支援に取り組んでいる事業所の割合	%	24.4 (2019 年)	31.5	36.0	事業所等実態調査	「生活と仕事の調和（ライフ・ワーク・バランス）を支援する取組をしていますか」の設問に対し、「すでに取り組んでいる」と回答した事業所の割合



(3) にぎわいの創出

重要業績評価指標 (KPI)	単位	現状値	中間値 2027 年	目標値 2032 年	出典	説明・アンケート設問及び算出方法
刈谷駅周辺は活気や魅力があると思う市民の割合	%	66.3 (2022 年)	67.0	68.0	市民意識調査	「刈谷駅周辺は、活気や魅力があると思いますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
ホームタウンパートナーチームのホームゲームの試合数	回	60 (2021 年)	62	63	業務データ	各年 4 月から翌年 3 月までの間に刈谷市内で実施されたホームタウンパートナーチームのホームゲームの試合数
郷土の歴史や文化に触れていると感じる市民の割合	%	16.4 (2022 年)	23.5	28.0	市民意識調査	「郷土の歴史や文化に触れていると感じますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
歴史に興味を持っている市民の割合	%	30.4 (2022 年)	35.0	40.0	市民意識調査	「刈谷の歴史に興味を持っていますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
主要観光拠点の年間利用者数	千人	7,867 (2021 年)	11,687	12,271	業務データ	各年 1 月から 12 月までの間における愛知県観光入込客統計の主要観光拠点の利用者数 (主要観光拠点とは、刈谷ハイウェイオアシスや万燈祭を始めとした主要な観光施設やイベントのこと)

(4) 誰もが活躍できる社会の形成

重要業績評価指標 (KPI)	単位	現状値	中間値 2027 年	目標値 2032 年	出典	説明・アンケート設問及び算出方法
地域の支え合いにより高齢者や障害者が安心して暮らせると思う市民の割合	%	72.4 (2022 年)	76.8	81.1	市民意識調査	「刈谷市は地域の支えあいにより高齢者や障害者も安心して暮らせると思いますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
日本人と外国人が地域で理解し合い暮らしていると思う市民の割合	%	61.7 (2022 年)	65.1	68.6	市民意識調査	「刈谷市に住む外国人と日本人は、異なる文化や習慣を互いに認め合いながら暮らしていると思いますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
市民などの企画による講座の年間受講者数	人	64 (2021 年)	130	160	業務データ	各年 4 月から翌年 3 月までの間に開催された、市民が講師となって自らの知識・技能を伝える市民向け講座、市民講師企画講座の参加者数
市民ボランティア活動センターマッチング数	件	80 (2021 年)	90	99	業務データ	各年 4 月から翌年 3 月までの間における市民ボランティア活動センターのマッチング件数

(5) 安全に暮らし続けられる環境の整備

重要業績評価指標 (KPI)	単位	現状値	中間値 2027 年	目標値 2032 年	出典	説明・アンケート設問及び算出方法
災害に強いまちだと思う市民の割合	%	60.7 (2022 年)	64.0	68.0	市民意識調査	「刈谷市は災害に強いまちであると思いますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
人口 1,000 人あたりの犯罪件数	件	4.3 (2021 年)	県平均以下	県平均以下	あいちの人口、犯罪統計月報	各年 12 月 31 日時点までに市内で発生した犯罪件数 / 翌年 1 月 1 日時点の人口 × 1,000 (愛知県平均の現状値 (2021 年) は 5 件)
CO2 排出量削減割合 (2013 年度比)	%	-10.5 (2018 年)	-37.8	-51.5	【刈谷市の環境】環境基本計画年次報告書	各年 4 月から翌年 3 月までの間の CO2 の削減割合 (2013 年度比)
身近な場所で花や木など緑を育てている市民の割合	%	62.4 (2022 年)	64.4	66.4	市民意識調査	「身近な場所で、花や木など緑を育てていますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
公共交通が利用しやすいと感じる市民の割合	%	57.7 (2022 年)	60.0	62.0	市民意識調査	「刈谷市は鉄道やバスなどの公共交通が利用しやすいと感じますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合



3 基本方針別計画（基本計画）

（1）都市基盤

基本方針別計画	指標	単位	現状値	目標値 2032 年	出典	説明・アンケート設問及び算出方法
1-1 市街地・住環境	快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合	%	82.1 (2022 年)	84.2	市民意識調査	「刈谷市は快適で便利な住環境が整備されていると思いますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
	市街化区域の DID（人口集中地区）の人口密度	人 /ha	59.6 (2020 年)	59.9	国勢調査、愛知県都市計画基礎調査	市街化区域の DID 地区の人口（人）/ 市街化区域の DID 地区の面積(ha)（各年 10 月 1 日時点）
1-2 道路・交通	日常（通勤・通学や買物など）の移動手段として、徒歩や自転車、公共交通機関の利用を心がけている市民の割合	%	36.1 (2022 年)	50.0	市民意識調査	「日常（通勤・通学や買物など）の移動手段として、徒歩や自転車、公共交通機関の利用を心がけているか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
	刈谷市の道路は車や自転車、徒歩などで移動しやすいと思う市民の割合	%	67.4 (2022 年)	70.1	市民意識調査	「刈谷市の道路は、車・自転車・徒歩などで移動しやすいと思いますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
1-3 公園緑地・緑化	公園・緑地が充実していると思う市民の割合	%	77.3 (2022 年)	82.5	市民意識調査	「刈谷市は公園・緑地が充実していると思いますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
	緑や自然を身近に感じることができると思う市民の割合	%	71.2 (2022 年)	78.4	市民意識調査	「刈谷市は緑や自然を身近に感じることができると思いますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
1-4 治水・水辺環境	総合治水対策量	m ³	116,600 (2021 年)	310,000	業務データ	翌年 3 月 31 日時点における治水対策量（雨水貯留量等）
	水辺の憩いの場整備箇所数	箇所	11 (2021 年)	13	業務データ	水辺の憩いの場整備（河川・池沼）箇所数
1-5 上下水道	重要給水施設管路の耐震管率	%	62.9 (2021 年)	100.0	業務データ	重要給水施設管路の総延長に対する耐震管延長の割合 重要給水施設管路耐震管延長 / 重要給水施設管路総延長（翌年 3 月 31 日時点）
	下水道接続率	%	91.9 (2021 年)	94.0	業務データ	供用開始区域内人口のうち、実際に下水道に接続して汚水を処理している人口の割合 下水道接続人口 / 供用開始区域内人口（翌年 3 月 31 日時点）



(2) 教育文化

基本方針別計画	指標	単位	現状値	目標値 2032 年	出典	説明・アンケート設問及び算出方法
2-1 学校教育	学校が楽しいと思う児童生徒の割合	%	90.0 (2022 年)	90.5	市民意識調査	「学校は楽しいですか」の設問に対し、「とても楽しい」または「どちらかといえば楽しい」と回答した小中学生の割合
	将来の夢や目標をもって いる児童生徒の割合	%	77.4 (2022 年)	83.0	市民意識調査	「将来の夢や目標はありますか」の設問に対し、「ある」または「どちらかといえばある」と回答した小中学生の割合
2-2 生涯学習・ 青少年育成	生涯学習を行っている 市民の割合	%	39.5 (2022 年)	50.0	市民意識調査	「生涯学習を行っていますか」の設問に対し、「はい」と回答した市民の割合
	青少年が参加する体験・ 交流活動参加延べ人数	人	18,855 (2021 年)	26,000	業務データ	各年 4 月から翌年 3 月までの間における放課後子ども教室、キッズクラブ、中高生の居場所「なごみんはあと」、青年講座の延べ参加人数
2-3 スポーツ	成人のスポーツ実施率 (週 1 回以上)	%	48.1 (2022 年)	75.0	市民意識調査	「週 1 回以上スポーツをしていますか。(例 ウォーキング、ジョギング、テニス、水泳、体操、徒歩や自転車での通勤・通学 など)」の設問に対し、「はい」と回答した市民の割合
	スポーツ施設の利用に 満足している人の割合	%	34.3 (2022 年)	45.0	市民意識調査	「スポーツがしやすい施設・環境の整備」について、「満足」または「やや満足」と回答した市民の割合
2-4 歴史・文化・ 観光交流	日頃から文化や芸術に 親しむ機会がある 市民の割合	%	39.0 (2022 年)	51.0	市民意識調査	「日頃から文化や芸術に親しむ機会がありますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
	誇りや愛着を感じている 市民の割合	%	64.0 (2022 年)	79.5	市民意識調査	「刈谷市に誇りや愛着を感じていますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
	刈谷の魅力を友人などに 勧めたいと思う 市民の割合	%	47.3 (2022 年)	60.0	市民意識調査	「刈谷の魅力を友人などに勧めたいと思いますか(例 遊ぶ場所がある、おいしいグルメがある、スポーツが盛んなど)」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合

(3) 産業環境

基本方針別計画	指標	単位	現状値	目標値 2032 年	出典	説明・アンケート設問及び算出方法
3-1 商工業	産業が活発であると思う 市民の割合	%	94.0 (2022 年)	95.0	市民意識調査	「刈谷市は産業が活発だと思いますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
	主に市内の店舗で買物を している市民の割合	%	82.3 (2022 年)	84.0	市民意識調査	「主に市内の店舗で買物をしていますか」の設問に対し、「はい」と回答した市民の割合
3-2 農業	農用地の利用権設定面積	ha	631 (2022 年)	695	業務データ	各年 3 月末時点において利用権が設定されている農地の面積
	地元の農産物を 買うように心がけている 市民の割合	%	53.8 (2022 年)	63.0	市民意識調査	「地元の農産物を買うように心がけていますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
3-3 環境	CO2 排出量削減割合 (2013 年度比)	%	-10.5 (2018 年)	-51.5	【刈谷市の環境】 環境基本計画年次 報告書	各年 4 月から翌年 3 月までの間の CO2 の削減割合 (2013 年度比)
	環境配慮行動に 心がけている市民の割合	%	84.9 (2022 年)	86.5	市民意識調査	「環境配慮行動(節電、ごみの排出抑制、リユース・リサイクル、ごみの分別、節水、省エネ家電の選択など)に心がけていますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合



(4) 福祉安心

基本方針別計画	指標	単位	現状値	目標値 2032 年	出典	説明・アンケート設問及び算出方法
4-1 子育て支援	合計特殊出生率		1.47 (2020 年)	1.61	母の年齢 5 歳階級別の出生数データ（政府統計データ）、年齢 5 歳階級別の女性数データ（愛知県統計データ）	女性が出産可能な年齢を 15 歳から 49 歳までと規定した上で、5 歳ごとの出生率を算出して足し合わせることで人口構成の偏りを排除し、一人の女性が一生に生む子供の数の平均を算出
	子どもを生み育てやすいと思う市民の割合	%	86.3 (2022 年)	90.0	市民意識調査	「刈谷市は子どもを生み・育てやすいと思いますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
4-2 健康づくり	日頃から健康づくりを実践している市民の割合	%	68.3 (2022 年)	90.0	市民意識調査	「日頃から健康づくりを実践していますか」の設問に対し、「はい」と回答した市民の割合
	安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合	%	88.5 (2022 年)	90.5	市民意識調査	「刈谷市は安心して医療が受けられる環境が整っていると思いますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
4-3 地域福祉	地域の支え合いにより高齢者や障害者が安心して暮らせると思う市民の割合	%	72.4 (2022 年)	81.1	市民意識調査	「刈谷市は地域の支えあいにより高齢者や障害者も安心して暮らせると思いますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
	高齢者や障害者への支援など地域福祉に関するボランティア活動に参加している市民の割合	%	8.8 (2022 年)	15.0	市民意識調査	「現在、地域福祉に関するボランティア活動に参加していますか（例 高齢者や障害者への支援など）」の設問に対し、「はい」と回答した市民の割合
4-4 高齢者福祉	要支援者が重度化しない率	%	66.2 (2021 年)	68.0	業務データ	各年 4 月 1 日時点の要支援 1・2 の第 1 号被保険者個人について、1 年後の介護度に変化がない（現状維持）または改善した者の割合
	生きがいがあると思う高齢者の割合	%	50.8 (2019 年)	54.0	高齢者等実態調査（一般高齢者）	「生きがいがありますか」の設問に対し、「ある」と回答した高齢者の割合
4-5 障害児・者福祉	障害福祉サービスを利用して在宅で生活している障害のある人の割合	%	16.4 (2021 年)	24.5	業務データ	各年 4 月 1 日時点において、身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の所持者のうち、障害福祉サービス（施設入所支援及び療養介護を除く。）又は障害児通所支援サービス利用している人の割合
	ノーマライゼーションに心がけている市民の割合	%	82.8 (2022 年)	83.8	市民意識調査	「高齢者や障害者の方々などへの気配りなど福祉の心を持った行動に心がけていますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
4-6 防災	災害に強いまちだと思う市民の割合	%	60.7 (2022 年)	68.0	市民意識調査	「刈谷市は災害に強いまちであると思いますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
	災害の備えをしている市民の割合	%	62.6 (2022 年)	68.0	市民意識調査	「地震や台風などの災害に対する備えをしていますか」の設問に対し、「はい」と回答した市民の割合
4-7 生活安全	人口 1,000 人あたりの犯罪件数	件	4.3 (2021 年)	県平均以下	あいちの人口、犯罪統計月報	各年 12 月 31 日までに市内で発生した犯罪件数 / 翌年 1 月 1 日時点の人口 × 1,000 (愛知県平均の現状値 (2021 年) は 5 件)
	人口 1,000 人あたりの人身事故件数	件	3.5 (2021 年)	県平均以下	あいちの人口、愛知県の交通事故発生状況	各年 12 月 31 日まで市内で発生した人身事故件数 / 翌年 1 月 1 日時点の人口 × 1,000 (愛知県平均の現状値 (2021 年) は 3.2 件)
4-8 共存・協働	職場や家庭、地域などで全ての人が性別にかかわらず活動ができていると思う市民の割合	%	69.6 (2022 年)	79.6	市民意識調査	「職場や家庭、地域などで全ての人が性別にかかわらず活動ができていると思いますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合
	地域活動やボランティア活動が活発であると思う市民の割合	%	55.4 (2022 年)	61.0	市民意識調査	「刈谷市は地域活動やボランティア活動が活発であると思いますか」の設問に対し、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合



用語解説（50音順）

用 語	ページ	解 説
あ	I o T 010 051 021 066 034 069 037 088	Internet of Things の略。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
	I C T 010 036 059 067	Information and Communication Technology の略。情報や通信に関連する科学技術の総称で、特に、電気、電子、磁気、電磁波などの物理現象や法則を応用した機械や器具を用いて情報を保存、加工、伝送する技術のこと。
	R P A 088	Robotic Process Automation の略。ロボットによる業務自動化の取組のこと。人間が行う業務の処理手順を操作画面上から登録しておくだけで、ブラウザやクラウドなど様々なアプリケーションを横断し業務自動化を実現する。
	空家等 035 048 049	建築物又はこれに附属する工作物であって、居住その他の使用がなされていないことが常態であるものやその敷地（立木その他の土地に定着する物を含む。）のこと。ただし、国又は地方公共団体が所有し、又は管理するものを除く。
い	イノベーション 037 066	新しい技術の発明に加え、新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造し、社会的に大きな変化をもたらす自発的な人・組織・社会の幅広い変革のこと。
う	ウイングデッキ 039	刈谷駅周辺の「人を引き寄せる回遊とにぎわいのあるまちづくり」に向け、刈谷駅周辺に整備する歩行者用デッキのこと。
	雨水貯留浸透施設 054 055	雨水を一時的に貯留する施設や浸透ます、浸透管、浸透側溝、透水性舗装などにより雨水を地中に浸透させる施設のこと。
え	A I 010 051 021 066 034 069 037 088	Artificial Intelligence の略。人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断について、コンピュータを中心とする人工的なシステムにより行えるようにした技術のこと。今後、より高度で自律的な制御システムの進展により、様々な社会課題の解決が期待されている。
	S D G s 006 009 010 021 046	Sustainable Development Goals の略。持続可能な開発目標のこと。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際指標のこと。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを基本理念としている。
	S N S 061 089	Social Networking Service の略。人と人との社会的なつながりを維持・促進する様々な機能を提供する、会員制のオンラインサービスのこと。Web サイトや専用アプリなどで閲覧・利用することができる。



用 語		ページ	解 説
お	OJT	088	On the Job Training の略。企業などでの社員の教育・訓練法の一つで、現場で上司や先輩が指導役となり、実際の業務を行なう中で必要な知識や技能を身に付けさせていく方式のこと。
	温室効果ガス	010	「温暖化ガス」とも呼ばれ、二酸化炭素やメタンに代表される、地上から放出された熱を吸収して、地球の気温上昇の原因となるガスのこと。
か	カーボンニュートラル	010 021	二酸化炭素を始めとする温室効果ガスについて、「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。
	海洋プラスチック	070 071	ごみとしてきちんと処理されず、河川などを通じて海に流れ込むプラスチック製品のこと。それらを体内に取り込んだ魚類、海鳥、海洋哺乳動物が死んでしまうなど、生態系に大きな影響を及ぼしている。
	外来生物	070 071	海外から日本にもたらされることにより、その本来の生息地又は生育地の外で生存することとなる生物のこと。なお、自然界に定着した外来生物の内、地域の生態系や人間の健康、農林水産業などに大きな被害を及ぼす可能性があるものと認められるものは「特定外来生物」として指定されており、その飼養、栽培、保管、運搬、輸入が規制されている。
	環境都市 アクションプラン	044 071	市民、事業者、行政等が連携・協力して、環境と経済が両立した持続可能で快適な「環境都市」を実現することを目的とし、様々な取組を展開するための計画。刈谷市では平成 23 年に策定、平成 29 年に改定している。
	環境配慮行動	070	日常のごみの分別や排出抑制を始め、節電・節水、リユース・リサイクル、環境への影響を考えた物品選択、省エネ家電の選択、公共交通機関の利用、緑化活動への参加など、地球環境の保全に配慮した行動のこと。
	環境保全協定	044 071	事業者の環境の保全及び創造に向けた取組の積極的な推進を図るため、市と事業者が結ぶ協定のこと。
き	衣浦定住自立圏	087 089	刈谷市を「中心市」、知立市、高浜市、東浦町を「周辺市町」とし、生活に必要な都市機能の確保、各市町のつながりや魅力の向上を図るための圏域のこと。
く	クラウドファンディング	010	「群衆 (Crowd)」と「資金調達 (Funding)」という言葉を組み合わせた造語で、インターネット等を通じて不特定多数の人に資金提供を呼びかけ、趣旨に賛同した人から資金を集める方法のこと。
け	ゲートキーパー	075	自殺の危険を示すサインに気づき、声をかけ、話を聴いて、必要な支援につなげ、見守ることができる人のこと。「命の番人」とも呼ばれる。



	用 語	ページ	解 説
け	C A S E	<u>051</u>	自動車を取り巻く社会と技術の変化として挙げられる、Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）を総称するもの。
	下水道接続率	<u>056</u>	下水道の供用開始区域内の人口に対する下水道で汚水処理している人口の割合のこと。
	健康寿命	<u>074</u>	健康上の問題で日常生活が制限されない期間のこと。
こ	公園等愛護会	<u>053</u>	市内の都市公園などの維持管理に協力し、公共施設愛護の精神を高揚する目的で構成される地域団体のこと。
	合計特殊出生率	<u>014</u> <u>035</u> <u>072</u>	その年の女性の年齢別出生率が変わらないという仮定のもとで、1人の女性（15歳～49歳）が、生涯に平均何人の子どもを出産するかを推計した値のこと。人口を維持するための必要な水準は、2.07～2.08とされている。
	高度経済成長	<u>012</u> <u>019</u>	経済が飛躍的に発展・拡大した期間のこと。一般的に日本では、実質経済成長率が年平均で10%前後を記録した1955年頃から1973年頃までを指す。
	公募設置管理制度 (Park-PFI)	<u>053</u>	公園において飲食店・売店などを設置・運営する民間事業者を公募により選定し、公園利用者の利便性の向上とともに、公園管理者の財政負担の軽減を図る制度のこと。2017年の都市公園法改正により新設された。
	公民連携	<u>026</u> <u>049</u>	市民サービスの更なる向上、継続的な発展、地域経済の活性化などを目指し、行政や市民・民間企業等が連携して公共サービスを提供する手法のこと。
	合流区域	<u>057</u>	1本の下水管で汚水と雨水を同時に排除する合流式による汚水処理区域のこと。
	国土強靱化	<u>083</u>	地震や津波、台風などの自然災害に強い国づくり・地域づくりを目指す取組のこと。
	国立社会保障・ 人口問題研究所	<u>018</u> <u>028</u>	人口・世帯数の将来推計や社会保障費に関する統計の作成・調査研究などを行う、厚生労働省の政策研究機関のこと。略称は「社人研」。
	子育てコンシェルジュ	<u>036</u>	様々な子育て情報を集め市民に分かりやすく伝える、子育てサービスの案内人のこと。
	コミュニティ ソーシャルワーカー	<u>077</u>	地域福祉の取組を進めるため、見守り、課題の発見、相談援助、必要なサービスや専門機関へのつなぎをするなど、支援を必要とする人の課題を解決するための支援を行うスタッフのこと。



用 語	ページ	解 説
さ		
再生可能エネルギー	<u>010</u> <u>019</u> <u>071</u>	国内で生産でき、温室効果ガスを排出しない、太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマスなどのエネルギーのこと。
し		
シェアリングエコノミー	<u>010</u>	民泊など、インターネット上のサービス基盤を介して個人間でシェア（賃借や売買や提供）をしていく新しい経済の動きのこと。
ジェンダー	<u>010</u>	生物学的な性別に対して、社会的・文化的につくられる性別のこと。これを平等にすることをジェンダー平等という。
事業承継	<u>037</u> <u>066</u> <u>067</u>	会社などの「事業」を後継者に引き継がせること。具体的には、親族に承継する方法、親族以外の役員・従業員に承継する方法、M&A など社外へ引継ぐ方法の3つが挙げられる。
自治基本条例	<u>006</u>	自治体におけるまちづくりの方針と基本的なルールを定める条例のこと。『自治体の憲法』ともいわれる。
指定管理者制度	<u>053</u>	公共施設を効果的に利活用できるよう、民間事業者や団体等に、施設管理を行わせること。多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応し、市民サービスの向上と経費の節減を図ることを目的とする。
市内総生産	<u>016</u> <u>037</u>	市内における1年間の経済活動によって新たに生み出された付加価値から、原材料費などを控除した後の総額のこと。全ての産業や個人の生産にかかる状況を総合的に確認することができ、経済規模などを把握することに適している。
集約・連携型の都市構造	<u>031</u>	これまでの拡散型から都市機能を拠点に集約するコンパクトシティの考え方に加え、いくつかの拠点をつなぎ、互いに補完しながら都市を形成する持続可能性の高い都市構造のこと。
重要給水施設管路	<u>056</u>	災害拠点病院、避難所などの重要給水施設に供給する水道管路のこと。
重要業績評価指標 (KPI)	<u>008</u> <u>039</u> <u>035</u> <u>041</u> <u>037</u> <u>043</u>	組織の目標を達成する上で重要となる業績評価指標のこと。達成状況を定点観測することで、組織のパフォーマンスの動向を把握でき、必要に応じて取組の見直しなどに活用する。KPIとは Key Performance Indicator の略。
循環型社会	<u>010</u> <u>044</u> <u>071</u>	大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会から脱却し、生産から流通、消費、廃棄に至るまで、モノの効率的な利用やリサイクル等を進めることにより、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷が低減された社会のこと。
省エネ・創エネ・畜エネ	<u>070</u> <u>071</u>	「省エネ」とはエネルギーのムダを省いて効率的に使う取組、「創エネ」とは（主として）電気を自ら創る取組、「蓄エネ」とは電気を蓄える取組のこと。
生涯学習	<u>025</u> <u>061</u> <u>042</u> <u>062</u> <u>045</u> <u>077</u> <u>060</u>	人々が生涯にわたって、主体的に継続して行う学習のこと。主なものとして、文化活動、スポーツ、レクリエーション活動、ボランティア、企業内教育、趣味などがあり、仕事に無関係なことや「生きがい」に通じる内容も対象に含まれる。



用 語	ページ	解 説
し	生涯現役社会	<u>010</u> <u>079</u> 人生 100 年時代を見据え、働く意欲のある高齢者が能力や経験をいかし、年齢に関わりなく活躍できる社会のこと。
	新型インフルエンザ	<u>075</u> 毎年流行を繰り返してきた季節性のインフルエンザウイルスとは異なり、新たに人から人に伝染する能力を有することとなったウイルスを病原体とするインフルエンザのこと。
す	スタートアップ	<u>037</u> <u>067</u> 革新的なビジネスモデルを用いて急成長を目指す企業のこと。
	ストロー効果	<u>011</u> 新幹線や高速道路などの交通網の整備によって、それまで地域の拠点となっていた地方都市が経路上の大都市の経済圏に取り込まれ、ヒト・モノ・カネがより求心力のある大都市に吸い取られる現象のこと。
	スーパー・メガリージョン	<u>011</u> 東京・名古屋・大阪の三大都市圏がリニア中央新幹線によってつながり、高速交通ネットワーク整備がもたらす巨大経済圏のこと。
	スマートインターチェンジ	<u>023</u> <u>040</u> <u>031</u> <u>048</u> <u>039</u> <u>049</u> 高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップから乗り降りができるように設置され、通行可能な車両（料金の支払い方法）を、ETC を搭載した車両に限定しているインターチェンジのこと。
	スマートシティ	<u>034</u> ICT などの新技術を活用しつつ、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域のこと。
	スマート自治体	<u>034</u> <u>088</u> AI や RPA などを活用し、単純な事務作業は全て自動処理することにより、職員が企画立案業務や住民への直接的なサービス提供などの業務に注力できる自治体のこと。
	3 R	<u>071</u> Reduce（リデュース：製品をつくる時に使う資源の量や廃棄物の発生を少なくすること）、Reuse（リユース：使用済製品やその部品等を繰り返し使用すること）、Recycle（リサイクル：廃棄物等を原材料やエネルギー源として有効利用すること）の3つのRの総称のこと。
せ	生活困窮者	<u>077</u> 現に経済的に困窮し、生活に困っている人のこと。
	生物多様性	<u>010</u> 生きものたちの豊かな個性とつながりのこと。生物多様性条約では、生態系・種・遺伝子という3つのレベルでそれぞれ多様性があるとしている。
そ	Society5.0	<u>010</u> 必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かく対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、いきいきと快適に暮らすことのできる社会のこと。「超スマート社会」とも呼ばれる。



用 語	ページ	解 説
そ	総合型地域 スポーツクラブ	<u>063</u> 子どもから高齢者、障害のある人まで、様々なスポーツを愛好する人々が参加できる、地域住民が自主的・自発的に運営する総合的なスポーツクラブのこと。
	総合交通体系	<u>037</u> <u>050</u> <u>051</u> 道路や公共交通を利用する人の利便性を向上させ、誰もが移動手段を自分で選択できるとともに、移動費用や環境負荷を抑制し、移動の効率化を図るため、複数の交通手段を適正に組み合わせで行うことができる交通の仕組みのこと。
	総合治水対策	<u>054</u> 河川、下水道の整備や雨水流出の抑制、水防体制の強化などにより、浸水被害の発生や拡大の防止を図るための総合的な治水対策のこと。
た	第四次産業革命	<u>010</u> あらゆるモノがインターネットにつながり、そこで蓄積される様々なデータを人工知能などで解析し、新たな製品・サービスを開発につなげるといった、デジタルな世界と物理的な世界と人間が融合する環境の中で進められる産業革命のこと。
	多自然川づくり	<u>055</u> 河川改修における手法の1つで、「川の働きをいかしながら複雑な地形を保全回復」、「川の働きを許容する空間を確保」、「河川の連続性を保全確保」、「河川風景を豊かにする」などの考え方を取り入れたもののこと。
	脱炭素	<u>019</u> <u>070</u> <u>044</u> <u>071</u> <u>050</u> <u>088</u> 二酸化炭素を始めとする温室効果ガスについて、「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。
	多文化共生	<u>011</u> <u>018</u> <u>038</u> <u>041</u> <u>087</u> 国籍や民族などの異なる人々と日本人が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。また、性別や年齢、職種、国籍、障害の有無、考え方などの違いにかかわらず、誰もが、対等で、尊重され、受け入れられ、それぞれが持つ能力と持ち味をいかし合いながら、地域で共に生きていくという考え方のこと。
	男女共同参画	<u>018</u> <u>035</u> <u>036</u> <u>038</u> <u>086</u> <u>087</u> 性別にかかわらず全ての人が、社会の対等な構成員として自らの意思によって家庭、地域、学校、職場その他の社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって平等に政治的、経済的、社会的、文化的な利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うこと。
ち	地域共生社会	<u>041</u> <u>076</u> 制度や分野、世代などの垣根を超えて、住民や多様な主体が地域の課題に自分ごととして取り組み、「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしや生きがいを共に創る社会のこと。
	地域ケア会議	<u>079</u> 高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法のこと。①個別課題の解決、②地域支援ネットワークの構築、③地域課題の発見、④地域づくり、資源開発、⑤政策形成の5つの機能を有する。



用 語	ページ	解 説
ち	地域ブランド	<u>064</u> 他地域と差別化されたその地域の特徴的な商品、サービス及び地域そのもののイメージのこと。
	地区社会福祉協議会	<u>041</u> <u>077</u> 市町村内の小地域福祉課題に取り組むため自治会、小中学校区などを単位として、ボランティアなど各種団体が協働して運営する組織のこと。「地区社協」とも呼ばれる。
	地方創生	<u>006</u> <u>011</u> 東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とし、地方への移住・定着の促進、関係人口の創出、結婚・出産・子育ての支援、Society5.0等に取り組むこと。
	地方分権改革	<u>006</u> 国と地方公共団体が分担すべき役割を明確にし、国の権限や財源を地方に移譲するとともに、地方に対する国の関与の縮減を図ること。
	超スマート社会	<u>010</u> 必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かく対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、いきいきと快適に暮らすことのできる社会のこと。「Society5.0」とも呼ばれる。
つ	つながる経済	<u>010</u> 生産設備や流通などあらゆる産業や供給網の中で、デジタル化やネットワーク化により、生産設備や流通（供給）サイドと消費（需要）サイドをICTでつなぎ、効率的な生産体制が構築されること。
て	D I D	<u>048</u> Densely Inhabited Districtの略。人口集中地区のこと。原則、国勢調査において、人口密度が40人/ha以上の調査区が集合し、合計人口が5,000人以上となる統計地域が該当する。
	デジタル化	<u>010</u> <u>061</u> <u>019</u> <u>067</u> <u>021</u> <u>088</u> <u>034</u> 通信、端末などのデジタル技術の活用によって、既存のプロセスの効率化、コストの削減につなげる取組のこと。
な	ナビゲーション	<u>006</u> 出発地から目的地までの経路や道順、移動方法の案内のこと。
に	認定農業者	<u>069</u> 農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画により、市の認定を受けた農業者（法人含む）のこと。
の	ノーマライゼーション	<u>080</u> 障害のある人もない人も地域の一員として、共に支え合いながら生活をしていくという考え方のこと。
は	パイプライン	<u>069</u> 本計画においては、農業用水を長距離にわたって配水するための、地下に埋設された管路のことを指す。
ひ	ビジネスモデル	<u>010</u> 利益を生み出す製品やサービスに関する事業戦略と収益構造のこと。
	P D C Aサイクル	<u>006</u> Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Action（改善）を繰り返して業務を継続的に改善する方法のこと。



用 語		ページ	解 説
ふ	フレイル	079	加齢とともに運動機能や認知機能などが低下し、生活機能に影響が出始めている状態を指し、健康な状態と日常生活でサポートが必要となる要介護状態の中間の状態のこと。
	ポータルアプリ	061 089	情報を探す際の玄関口となるアプリのこと。刈谷市公式ポータルアプリ「あいかり」においては、必要な市政情報を検索できるのみでなく、利用者のニーズに合った市政情報を自動的にお届けできる。
ほ	ホームタウン パートナー	039 040 062 063	刈谷市をホームタウンとして、全国や世界で活躍するスポーツチームに「刈谷」を全国にアピールしてもらうことや、小中学生向けのスポーツ・運動指導や市のイベントへの参加等の地域貢献活動により、スポーツの楽しさや喜びを伝えることを目的とした、市のスポーツ活性化を目指す制度である「刈谷市ホームタウンパートナー制度」の認定を受けたスポーツチームのこと。
ま	M a a S	051	Mobility as a Service の略であり「マース」と読む。I C Tを活用することで、公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、マイカー以外の全ての交通手段によるモビリティ（移動）を1つのサービスとして捉える新たな概念のこと。
む	無電柱化	043 051 083	防災、安全・快適、景観・観光の観点から、電力線や通信線などをまとめて道路の地下空間に収容する電線類地中化や、表通りからみえないように配線する裏配線などにより道路から電柱をなくすこと。
も	モビリティ・ マネジメント	051	日常生活の移動手段について、過度に自動車に頼らず、公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に利用するよう自発的な転換を促す交通施策を展開していく取組のこと。
	モータリゼーション	012	自動車が大衆に広く普及し、自家用車が生活必需品となること。日本では、1964年の東京オリンピックの直後からモータリゼーションが進んだ。
ゆ	遊水機能	023 054 055	河川沿いの田畑等において、雨水や河川の水を流入し、一時的に貯留する機能のこと。
	優良農地	023 032 069	10ha以上の規模の一団の農地で、区画が大きく大型農業機械の使用が可能な農地のこと。
	ユニバーサルデザイン	051 053	「全ての人のためのデザイン」を意味し、文化・言語・国籍や年齢・性別などの違い、障害の有無などを問わずに利用できることをめざした建築・製品・情報などの設計（デザイン）のこと。
よ	要配慮者	083	災害が発生した場合、情報把握、避難、生活手段の確保などの活動が、円滑かつ迅速に行いにくい立場に置かれている人のこと。
ら	ライフ・ワーク・ バランス	037 038 087	一般的には「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」であるが、刈谷市では、「日本女性会議 2020 あいち刈谷（ミライク会議）」の開催をきっかけに一歩考えを深め、長い人生を視野に入れ、地域や家庭での日々の生活（ライフ）を豊かに送ることを基礎においた考え方として、ワークよりもライフを優先する「ライフ・ワーク・バランス」と表記している。

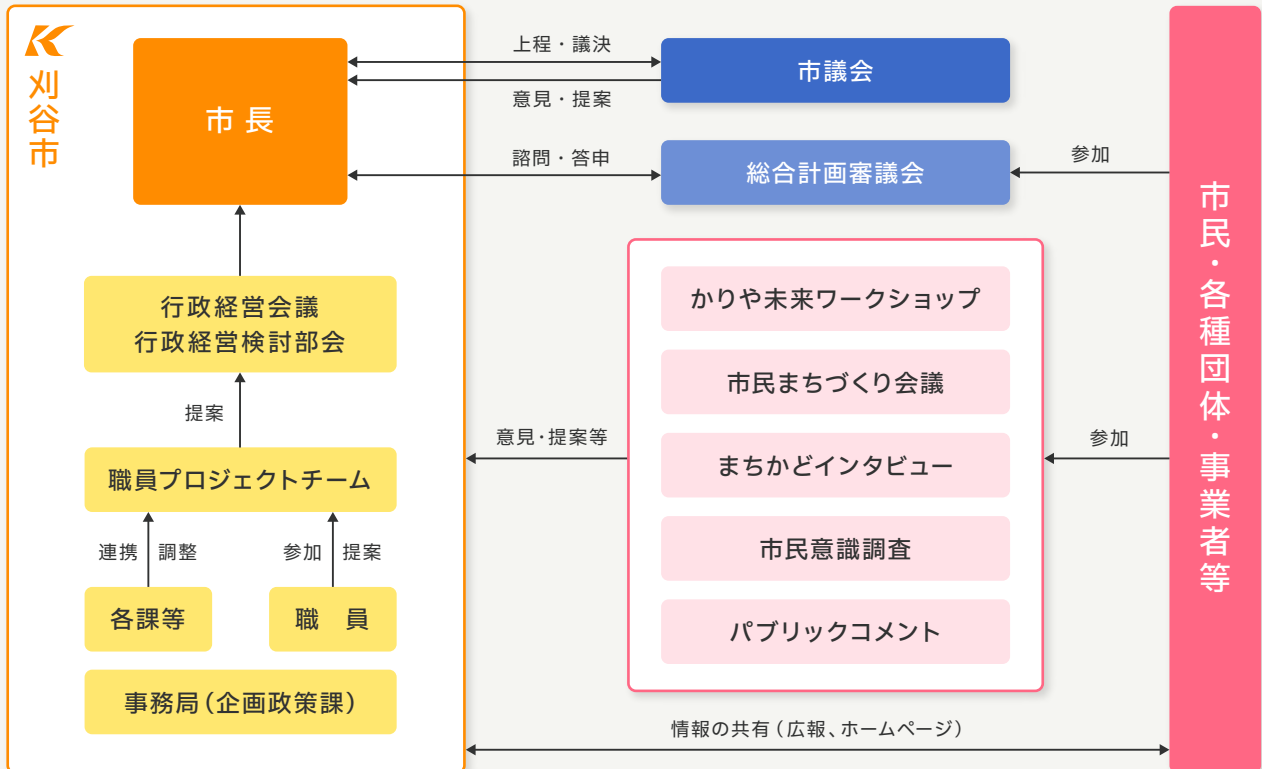


用 語		ページ	解 説
り	リカレント教育	<u>042</u>	学校教育から一旦離れて社会人となった後に、個人が必要とするタイミングで受ける教育のこと。「社会人の学び直し」とも呼ばれ、広義には生涯学習の一環であると言えるが、主に仕事にいかすために学ぶという点に特徴がある。
	リニア中央新幹線	<u>011</u> <u>023</u> <u>031</u> <u>039</u>	東京都から名古屋市、大阪市までの約 438km を、独自の技術である超電導リニアによって結ぶ新たな新幹線のこと。
	リーマン・ショック	<u>012</u> <u>013</u>	アメリカの大手証券会社・投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻が引き金となった、2008 年 9 月からの世界的な金融危機及び世界同時不況のこと。
ろ	ローリング方式	<u>007</u>	施策・事業の見直しや部分的な修正を、毎年定期的に行うこと。
わ	ワーク・ライフ・バランス	<u>018</u>	働く個人が、安定的な暮らしと心豊かな生活の両立を達成するため、仕事と生活の調和を図ること。企業にとっても労働生産性の向上や優秀な人材の確保・定着につながる利点がある。刈谷市では、「日本女性会議 2020 あいち刈谷（ミライク会議）」の開催をきっかけに一歩考えを深め、長い人生を視野に入れ、地域や家庭での日々の生活（ライフ）を豊かに送ることを基礎においた考え方として、ワークよりもライフを優先する「ライフ・ワーク・バランス」と表記している。



刈谷市総合計画策定経過

1 策定体制



2 策定経過

年度	月	日	市議会	総合計画審議会	行政経営会議・検討部会	職員プロジェクト等	市民参加	項目	内容
平成30年度	4月	24日			●			○第1回行政経営検討部会	・第8次刈谷市総合計画の策定について
	6月	26日			●			○第2回行政経営検討部会	・策定支援業者の決定について
	9月	21日					●	○市民生活の現状についてのアンケートの実施	・20歳以上の市民5,000人対象
		27日			●			○第3回行政経営検討部会	・職員プロジェクトチームについて ・第7次刈谷市総合計画の施策評価について
		28日					●	○児童・生徒の意識や行動に関するアンケートの実施	・市内の小学5年生と中学2年生対象
	10月	2日			●			○行政経営会議	・職員プロジェクトチームの部会員の公募について ・第7次刈谷市総合計画の施策評価について
		31日			●			○行政経営会議	・職員プロジェクトチームの決定について
	11月	3日					●	○まちかどインタビューの実施	・刈谷産業まつりにて実施



年度	月 日		市 議 会	総 合 計 画 審 議 会	行 政 経 営 会 議 ・ 検 討 部 会	職 員 プ ロ ジ ェ ク ト 等	市 民 参 加	項 目	内 容
平成 30 年度	11 月	6 日				●		○職員プロジェクトチーム 辞令交付式	・ 委嘱
						●		○第 1 回全体会議	・ 職員プロジェクトチームの進め方について ・ 各分野別部会グループワーク
		19 日				●		○職員研修の実施	・ 職員プロジェクトチームメンバー、課長補佐・係長級職員
		20 日				●		○第 1 回福祉安心部会	・ 第 7 次刈谷市総合計画の評価・総括について
		22 日				●		○第 1 回教育文化部会	・ 第 7 次刈谷市総合計画の評価・総括について
		25 日					●	○まちかどインタビューの 実施	・ 中京テレビハウジングプラザ大府にて実施
		26 日				●		○第 1 回都市環境部会	・ 第 7 次刈谷市総合計画の評価・総括について
						●		○第 1 回産業振興・ 計画推進部会	・ 第 7 次刈谷市総合計画の評価・総括について
	12 月	17 日				●		○第 2 回福祉安心部会	・ 第 7 次刈谷市総合計画の評価・総括について
		20 日				●		○第 2 回産業振興・ 計画推進部会	・ 第 7 次刈谷市総合計画の評価・総括について
		21 日				●		○第 2 回都市環境部会	・ 第 7 次刈谷市総合計画の評価・総括について
						●		○第 2 回教育文化部会	・ 第 7 次刈谷市総合計画の評価・総括について
	1 月	8 日				●		○第 3 回産業振興・ 計画推進部会	・ テーマ別 SWOT 分析について
						●		○第 3 回都市環境部会	・ テーマ別 SWOT 分析について
						●		○第 3 回福祉安心部会	・ テーマ別 SWOT 分析について
		15 日			●			○行政経営会議	・ 市民意識調査等の結果について
		21 日				●		○第 4 回都市環境部会	・ テーマ別 SWOT 分析について
		23 日				●		○第 4 回福祉安心部会	・ テーマ別 SWOT 分析について
		24 日				●		○第 4 回産業振興・ 計画推進部会	・ テーマ別 SWOT 分析について
		25 日				●		○第 3 回教育文化部会	・ テーマ別 SWOT 分析について
	2 月	1 日				●		○第 4 回教育文化部会	・ テーマ別 SWOT 分析について
		8 日				●		○第 5 回産業振興・ 計画推進部会	・ テーマ別 SWOT 分析のまとめについて
		9 日					●	○かりや未来ワークショップ の開催	・ 刈谷市の現状をクイズ形式で学習 ・ 10 年後の刈谷市の暮らしの中にある「重点課題」の検討 ・ 未来プロジェクトの検討、発表



年度	月 日	市 議 会	総 合 計 画 審 議 会	行 政 経 営 会 議 ・ 検 討 部 会	職 員 プ ロ ジ ェ ク ト 等	市 民 参 加	項 目	内 容
平成 30 年度	2 月	12 日			●		○第 5 回教育文化部会	・ テーマ別 SWOT 分析のまとめについて
		15 日			●		○第 5 回都市環境部会	・ テーマ別 SWOT 分析のまとめについて
					●		○第 5 回福祉安心部会	・ テーマ別 SWOT 分析のまとめについて
	3 月	6 日	●				○企画総務委員会	・ 「市民意識調査等について」説明
		13 日		●			○第 4 回行政経営検討部会	・ 刈谷市総合計画基礎調査（かりやまちづくり白書） （第 5 章 第 7 次計画の評価）の内容確認について
		19 日			●		○第 2 回全体会議 （正副部会長会議）	・ 刈谷市総合計画基礎調査（かりやまちづくり白書） （第 7 章 第 8 次計画策定に向けた主要課題）について
令和 元 年度	4 月	17 日		●			○行政経営会議	・ 刈谷市総合計画基礎調査（まちづくり白書）の 内容確認について
		25 日			●		○第 3 回全体会議 （正副部会長会議）	・ 施策体系について
	5 月	7 日		●			○行政経営会議	・ 刈谷市総合計画基礎調査（まちづくり白書）について
	6 月	4 日	●				○企画総務委員会	・ 「刈谷市総合計画基礎調査（まちづくり白書）について」説明
		12 日		●			○第 1 回行政経営検討部会	・ 計画構成について ・ 施策体系について
		22 日				●	○第 1 回市民まちづくり会議	・ オリエンテーション ・ 刈谷市の現状を学ぶ
		25 日			●		○第 4 回全体会議	・ 職員プロジェクトチームの進め方について
	7 月	8 日			●		○第 1 回都市基盤部会	・ 基本計画素案検討
		9 日			●		○第 1 回産業環境・ 計画推進部会	・ 基本計画素案検討
		11 日			●		○第 1 回福祉安心部会	・ 基本計画素案検討
		13 日				●	○第 2 回市民まちづくり会議	・ 刈谷市の暮らしの重点課題の抽出
		16 日			●		○第 2 回都市基盤部会	・ 基本計画素案検討
		18 日			●		○第 2 回福祉安心部会	・ 基本計画素案検討
		23 日			●		○第 3 回福祉安心部会	・ 基本計画素案検討
		24 日			●		○第 3 回都市基盤部会	・ 基本計画素案検討
		29 日			●		○第 4 回福祉安心部会	・ 基本計画素案検討
					●		○第 1 回教育文化部会	・ 基本計画素案検討
		31 日			●		○第 2 回産業環境・ 計画推進部会	・ 基本計画素案検討



年度	月	日	市 議 会	総 合 計 画 審 議 会	行 政 経 営 会 議 ・ 検 討 部 会	職 員 プ ロ ジ ェ ク ト 等	市 民 参 加	項 目	内 容
令和元年度	8月	3日					●	○第3回市民まちづくり会議	・テーマ別のまちづくり提案①
		9日				●		○第4回都市基盤部会	・基本計画素案検討
						●		○第5回福祉安心部会	・基本計画素案検討
						●		○第2回教育文化部会	・基本計画素案検討
		22日				●		○第5回都市基盤部会	・基本計画素案検討
						●		○第3回産業環境・計画推進部会	・基本計画素案検討
		24日					●	○第4回市民まちづくり会議	・テーマ別のまちづくり提案②
	9月	3日				●		○第4回産業環境・計画推進部会	・基本計画素案検討
		14日					●	○第5回市民まちづくり会議	・テーマ別提案の発表
		17日				●		○第3回教育文化部会	・基本計画素案検討
		25日			●			○第3回行政経営検討部会	・第8次刈谷市総合計画基本構想案の内容確認について ・基本計画フォーマットの作成依頼について
	10月	7日			●			○行政経営会議	・第8次刈谷市総合計画基本構想案の内容確認について ・基本計画フォーマットの作成依頼について
		15日					●	○市民まちづくり会議の結果報告	・代表者6名が市長に結果を報告
						●		○基本計画フォーマット記入説明会	・記入説明 ・記入依頼
	12月	18日			●			○第4回行政経営検討部会	・第8次刈谷市総合計画案の内容確認について
	1月	15日			●			○行政経営会議	・第8次刈谷市総合計画案の内容確認について
		29日			●			○行政経営会議	・第8次刈谷市総合計画基本構想案の内容確認について
	2月	3日		●				○第1回刈谷市総合計画審議会	・会長の選出について ・会長職務代理の選出について ・第8次刈谷市総合計画の策定について（諮問） ・第8次刈谷市総合計画基本構想案について（説明） ・分科会の設置について
		7日	●					○会派説明	・「第8次刈谷市総合計画基本構想案について」説明
	3月	10日			●			○行政経営会議	・第8次刈谷市総合計画基本計画案の内容確認について
		19日		●				○第2回刈谷市総合計画審議会（書面会議）	・第8次刈谷市総合計画基本構想案について（協議） ・第8次刈谷市総合計画基本計画案について（説明）



年度	月	日	市 議 会	総 合 計 画 審 議 会	行 政 経 営 会 議 ・ 検 討 部 会	職 員 プ ロ ジ エ ク ト 等	市 民 参 加	項 目	内 容
令和2年度	4月	14日	●					○議員懇談会	・「第8次刈谷市総合計画基本構想案について」説明
	9月	23日			●			○行政経営会議	・第8次刈谷市総合計画の策定の延期について
	10月	29日					●	○市民生活の現状についてのアンケートの実施	・18歳以上の市民5,000人対象
	11月	2日					●	○児童・生徒の意識や行動に関するアンケートの実施	・市内の小学5年生と中学2年生対象
	2月	3日			●			○行政経営会議	・市民意識調査等の結果について ・第7次刈谷市総合計画基本計画の延長について
	3月	10日	●					○企画総務委員会	・「市民意識調査等について」説明
令和3年度	4月	12日			●			○行政経営会議	・市民意識調査等の結果（クロス集計版）について
	8月	6日					●	○新型コロナウイルス感染拡大の影響調査	・従業員数50人以上の152社対象
	11月	22日			●			○行政経営会議	・新型コロナウイルス感染拡大による影響調査について ・第8次刈谷市総合計画基本構想案の見直しについて
	12月	6日			●			○行政経営会議	・第8次刈谷市総合計画基本構想案の内容確認について
		23日		●				○第3回刈谷市総合計画審議会	・新型コロナウイルス感染拡大による影響調査について ・第8次刈谷市総合計画基本構想案について
	1月	20日			●			○行政経営会議	・第8次刈谷市総合計画基本構想案の内容確認について ・第8次刈谷市総合計画基本計画案の見直しについて
	3月	16日			●			○行政経営会議	・第8次刈谷市総合計画基本計画案の内容確認について
令和4年度	4月	4日					●	○児童・生徒の意識や行動に関するアンケートの実施	・市内の小学5年生と中学2年生対象
		5日					●	○市民生活の現状についてのアンケートの実施	・18歳以上の市民5,000人対象
	5月	11日			●			○行政経営会議	・第8次刈谷市総合計画案（目標人口）について
		19日	●					○会派説明	・「策定スケジュールについて」説明
		23日		●				○第4回刈谷市総合計画審議会	・第8次刈谷市総合計画基本構想案について ・第8次刈谷市総合計画基本計画案について
		24日			●			○行政経営会議	・第8次総合計画案の各指標における 中間値・目標値の設定について



年度	月 日	市 議 会	総 合 計 画 審 議 会	行 政 経 営 会 議 ・ 検 討 部 会	職 員 プ ロ ジ エ ク ト 等	市 民 参 加	項 目	内 容
令和4年度	6月	21日			●		○行政経営会議	・第8次刈谷市総合計画案について
		24日	●				○議員懇談会	・「第8次刈谷市総合計画基本構想案について」及び「第8次刈谷市総合計画基本計画案について」説明
		28日		●			○第1回刈谷市総合計画審議会第2分科会	・第8次刈谷市総合計画基本計画案について
	7月	1日		●			○第1回刈谷市総合計画審議会第3分科会	・第8次刈谷市総合計画基本計画案について
		5日		●			○第1回刈谷市総合計画審議会第1分科会	・第8次刈谷市総合計画基本計画案について
		20日			●		○行政経営会議	・第8次刈谷市総合計画策定に係る議会からの意見等及び指標の修正について
		25日		●			○第2回刈谷市総合計画審議会第2分科会	・第8次刈谷市総合計画基本計画案について
		27日			●		○行政経営会議	・市民意識調査等の結果について
		29日		●			○第2回刈谷市総合計画審議会第3分科会	・第8次刈谷市総合計画基本計画案について
				●			○第2回刈谷市総合計画審議会第1分科会	・第8次刈谷市総合計画基本計画案について
	8月	3日			●		○行政経営会議	・第8次刈谷市総合計画策定に係る議会からの意見等への回答案について
		8日		●			○第3回刈谷市総合計画審議会第1分科会	・第8次刈谷市総合計画基本計画案について
		10日		●			○第3回刈谷市総合計画審議会第3分科会	・第8次刈谷市総合計画基本計画案について
				●			○第3回刈谷市総合計画審議会第2分科会	・第8次刈谷市総合計画基本計画案について
	9月	5日			●		○行政経営会議	・第8次刈谷市総合計画案について
		6日	●				○企画総務委員会	・「市民意識調査等について」説明
		12日		●			○第5回刈谷市総合計画審議会	・基本構想案に対する議会からの意見への修正案等について ・各分科会の審議結果について ・第8次刈谷市総合計画案について
		26日			●		○行政経営会議	・第8次刈谷市総合計画案に対する議会からの意見への回答について
	10月	3日				●	○パブリックコメント実施	
	11月	1日						
		7日			●		○行政経営会議	・「第8次刈谷市総合計画案」に対する意見募集の結果について
		16日		●			○第6回刈谷市総合計画審議会	・「第8次刈谷市総合計画案」に対する意見募集の結果について



年度	月 日	市 議 会	総 合 計 画 審 議 会	行 政 経 営 会 議 ・ 検 討 部 会	職 員 プ ロ ジ エ ク ト 等	市 民 参 加	項 目	内 容
令和4年度	12月 5日			●			○行政経営会議	・第8次刈谷市総合計画案について
	12月 14日		●				○第7回刈谷市総合計画審議会	・答申
	2月 1日			●			○行政経営会議	・市民意識調査等の結果（クロス集計版）について
	2月 16日	●					○市議会	・基本構想議案提出
	3月 23日	●					○市議会	・基本構想議決



刈谷市総合計画の推移と概要

計 画	期 間	都 市 像 な ど
第1次総合計画	1968（昭和43）年 ～ 1977（昭和52）年	都市像「生産文教都市」建設をめざして 市民福祉の向上と生活の安定を図るため広域的な視野に立ち、その進むべき方向を示す計画として策定されました。
第2次総合計画	1973（昭和48）年 ～ 1985（昭和60）年	都市像「緑ゆたかな生産文教都市」 高度経済成長に伴う都市化の動向を背景に社会的ひずみが生じる中で、人間尊重を基本理念としたまちづくりを展開するための計画として策定されました。
第3次総合計画	1980（昭和55）年 ～ 1985（昭和60）年	都市像「緑ゆたかな生産文教都市」 石油ショックによる急激な経済変動に直面し社会・経済情勢に弾力的に対応するための計画として策定されました。
第4次総合計画	1984（昭和59）年 ～ 1995（平成7）年	都市像「緑ゆたかな生産文教都市」 市民の価値観が多様化し「精神的豊かさ」や「文化性」が求められるという背景から、高齢化社会に向けた施策など、21世紀を展望したまちづくりのための計画として策定されました。
第5次総合計画	1993（平成5）年 ～ 2002（平成14）年	都市像「人にやさしい快適産業文化都市」 緑ゆたかな都市から快適な空間創造へ生産都市から産業文化創造へ文教都市から生きがい創造をめざし策定されました。
第6次総合計画	2003（平成15）年 ～ 2012（平成24）年	都市像「人にやさしい快適産業文化都市」 第5次総合計画の基本構想を引き継ぎ、経済の低迷や社会情勢の変化、地方分権等に柔軟に対応し、刈谷市の特色をいかしたまちづくりをめざし策定されました。
第7次総合計画	2011（平成23）年 ～ 2022（令和4）年	都市像「人が輝く 安心快適な産業文化都市」 生活の安心や快適、環境との調和を図り、本市の特性であるものづくり地域の維持発展に努めるとともに、ふるさとの歴史や文化を継承し、市民が主体となってまちづくりに参加できる都市をめざし策定されました。
第8次総合計画	2023（令和5）年 ～ 2032（令和14）年	都市像「人が輝く 安心快適な産業文化都市」 人口減少や少子高齢化、デジタル技術の発展や全国的な感染症の流行などによる社会経済情勢の変化に対し、新たなまちづくりの方向性を示すことで柔軟かつ迅速な施策の推進を行うことをめざし策定しました。



関連リンク集

ボタンをクリックもしくはタップすると、刈谷市ホームページ内の該当ページにアクセスできます。

01 刈谷市総合計画審議会

[リンクにアクセス](#)

02 市民意識調査

[リンクにアクセス](#)

03 かりや未来ワークショップ

[リンクにアクセス](#)

04 市民まちづくり会議

[リンクにアクセス](#)

05 パブリックコメント

[リンクにアクセス](#)

06 刈谷市自治基本条例

[リンクにアクセス](#)